

国官総第678号
平成16年3月30日

気象庁長官 殿

国土交通大臣 石原 伸晃

平成16年度に気象庁が達成すべき目標について

中央省庁等改革基本法（平成10年法律第103号）第16条第6項第2号の規定に基づき、平成16年度において気象庁が達成すべき目標を次のとおり定めたので、通知する。

・気象庁が達成すべき目標の設定に当たって

中央省庁等改革基本法においては、各府省が行う評価として「政策評価」及び「実施庁の実績評価」が規定されているところである。気象庁は、主に政策の実施を担う庁と位置づけられているものの、政策の企画及び立案を行う行政機関でもあり、「政策評価」、「実施庁の実績評価」ともにその対象となる機関である。

本件は、業務の実施に係る目標を設定するものであり、目標の達成状況については、原則毎年度の評価を行い、速やかに公表されるものである。

・気象庁が達成すべき目標

1. 的確な観測・監視及び気象情報の充実等について

気象、地震、火山現象、水象等の観測・監視能力の向上を図るとともに、関係機関と密接に連携して、観測成果等の効率的な利用を図る。また、気象情報を充実し、適時、的確に発表するとともに、関係機関への情報提供機能の向上を図る。

[具体的な目標]

- ・気象等の観測・監視の能力の向上を図るものとして、
飛行場における気象観測能力の向上を図るため、84空港で空港気象観測システムを運用することを目指し、16年度は2空港に整備し、計40空港で運用する。
- ・関係機関と密接に連携して、観測成果の活用、情報内容の充実、情報提供機能の強化を図るものとして、
都道府県が管理する河川を対象として、都道府県と共同で行う洪水予報（指定河川

洪水予報)を8府県での実施から15都道府県での実施に拡充させる。

国土交通省が保有する防災情報をインターネットを通じてわかりやすく国民に提供するために、平成15年6月に開設した「防災情報提供センター」の運営主体として、省内関係部局とともに地理情報システムを用いた各種データの重ね合わせ情報の提供を、16年度中に開始する。

水平解像度1kmの都市気候モデルの精度評価を行い、夏季のヒートアイランド現象の実態を把握し、その成果を関係機関に提供する。

- ・きめ細かな防災対応を支援するため、16年出水期から降水ナウキャスト(10分毎に更新し、1kmメッシュの1時間先までの降雨予測)の運用と情報の提供を開始する。また、同時期に気象レーダーを高分解能化(2.5kmメッシュを1kmメッシュにした)情報の提供を開始する。
- ・4県程度のモデル県を設定して、消防庁・気象庁の情報共有を進めることにより、市町村等の林野火災対策等に資するための火災気象通報の改善を試行的に実施する。
- ・有害紫外線の観測情報及び予測情報を即時的に気象庁ホームページから提供を行うため機器を整備し、観測情報及び予測情報の関係省庁への試験的提供を開始する。
- ・東海地震の監視能力向上及び東南海域の地震活動の把握のため、新たにケーブル式海底地震計を整備するにあたり、必要な情報を収集し、海底地震計の設置地点、必要機能、ケーブルルート等整備に必要な基本仕様を策定する。
- ・「緊急地震速報」の有効性を評価するための試験運用対象地域を拡大する。また、試験運用を通じ、情報の精度評価及び正式運用を開始するのに必要な情報収集を行ったうえ、利用分野の拡大を図る。
- ・活動度の高い火山の活発化に対応して、火山における地震や地盤の膨張・伸縮等から地下のマグマの動きを的確に把握できる火山の数を、19年度までに全国で10とすることを目指し、観測データの解析技術の改良等を進めることで16年度には、その把握能力を有する火山を4とする。

2. 気象業務に関する技術に関する研究開発の推進について

最新の科学技術を導入し、気象の予測モデル、観測及び予報に関するシステム等に関する技術に関する研究開発を計画的に推進する。

[具体的な目標]

- ・天気予報、週間天気予報等の基礎となる全地球を対象とした数値予報モデルを改善し、17年には、5日先の予測精度(数値予報モデルが予測した気圧が500hPaとなる高度の実際との誤差)を12年実績の4日先の予測精度まで向上させ、予報の改善に反映させる。

3. 気象業務に関する国際協力の推進について

国際的な中枢機能を強化し、アジア地域等各国の気象業務を支援するとともに、国際機関の活動及び国際協同計画への参画並びに技術協力を推進する。

[具体的な目標]

- ・北西太平洋地域の津波災害の軽減を図るため、当該地域を対象とした津波監視システム及び津波予報データベースを整備し、北西太平洋津波情報センターとして、平成16年度中に関係各国に対して津波情報の提供を開始する。
- ・アジア太平洋気候センターより関係気象機関に対して提供する当該地域の長期予報を支援するため、夏と冬を対象とした予測数値情報を新たに提供する。また、技術支援のための研修資料も提供する。
- ・全球気象通信の地域中枢として、16年度までに9カ国・地域の気象機関に対して新たな通信手段による情報提供を行うこととし、16年度はフィリピンの気象機関との間を新たな通信手段に移行し、9気象機関まで拡大する。

4. 気象情報の利用促進等について

気象情報の民間への提供機能の向上を図るとともに、気象情報に関する知識の幅広い普及を図る。

[具体的な目標]

- ・民間において利用可能な気象情報について、天気予報に関する数値情報等の充実により、提供量を580MB/日(前年度の目標に対して16%増)まで拡大を図る。